

令和6年11月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

受注・販売額が増加している業種が多く、景況 DI 値は若干改善しているが、価格転嫁は進んでいるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇を転嫁しきれず、収益は改善していない。

人手不足は深刻さを増し、稼働日数の減少、受注・販売機会の喪失や納期遅れなどが生じており、事業活動に制約を来たす状況にあるほか、最低賃金の大幅な上昇やさらなる物価高騰による収益悪化を懸念し、今後の事業経営を不安視する報告が多く寄せられている。

山口県の主要指標 DI 値（令和6年11月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況 ($\langle \text{好転} \rangle - \langle \text{悪化} \rangle = \langle \text{DI 値} \rangle$)

前年同月比は、好転：6.3% 悪化：25.0% DI 値：▲18.7% ポイント

売上高 ($\langle \text{増加} \rangle - \langle \text{減少} \rangle = \langle \text{DI 値} \rangle$)

前年同月比は、増加：22.5% 減少：30.0% DI 値：▲7.5% ポイント

収益状況 ($\langle \text{好転} \rangle - \langle \text{悪化} \rangle = \langle \text{DI 値} \rangle$)

前年同月比は、好転：13.8% 悪化：28.8% DI 値：▲15.0% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（令和6年11月末現在）



食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲25.0 	33.3 	▲100.0 	▲50.0 	▲50.0 	12.5 	▲33.3 	▲21.8 

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	その他	全非製造業	全体
▲20.0 	▲42.9 	▲33.3 	27.3 	▲27.3 	▲14.3 	▲100.0 	▲16.6 	▲18.7 

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	宇都市では人気アニメーション（エヴァンゲリオン）のイベントが開催されており、アニメをイメージしたお菓子が売れている。	パン・菓子製造業
	水産加工原魚の水揚げ減少が続く。原魚価格、資材等の高騰が続いている。人手不足で人件費の高騰が続いている。漁業者の廃業と後継者不足である。人口減少も影響している。	水産食料品製造業 長門市
	円安が少しずつ回復傾向にあるが、原材料や水道光熱費の高騰、人件費(最低賃金)の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追いつかない状況。11月は年末年始に向けて忙しくなり、各社慌ただしくなっている。ただし、先月同様なかなか気温が下がらず、商品の出荷量は微妙な状況。12月からは気温も下がり、商品の動きも活発になるとよい。	水産食料品製造業 下関市
	11月1日から約5年ぶりに販売価格を1割値上げした。心配された売上個数の減少はなく、すんなり受け入れられたことに安堵した。昨今の値上げラッシュに慣れてきたためと思われるが、今後の行方を注視していきたい。イベントも目白押しで、売上は伸びたが、内部の担い手は依然として少ないままである。早朝の連続勤務で、かなりオーバーワークの従業員も出てきており、稼働日数を減らす決断をした。来年1月より週休3日制とし、細く長く続けられるようにしていきたいと思う。	食料品製造業
	11月の売上については、全国的に慢性的な米不足となり、農協の概算金が大幅に上昇するなど、売上高の増加が見込める状況となった。ただ、いままでの肥料、農薬、燃料代などの上昇分を吸収できるくらいとなるため、利益率については、変更が無い。例年に比べ、異常な高温の日が長く続き、屋外作業について支障が出てきて危険な状態が続いているため、早急な対策が必要となる。長雨が続き、麦の播種作業が大幅に遅れるなど、地球温暖化が進行しているが、その対策については、目に見えて進めているような政策が、ほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに侵攻して2年以上が経過したが、新たに北朝鮮軍がウクライナの戦線に加わるなど、戦局が、さらに拡大しそうな状況となっている。中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混じり合って、	精穀・製粉業

	原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比 160%アップという驚異的な結果となっている。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきてているようだが、とくに、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。おって、北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが、必要となる。山口県農林水産部は、輸出に向けたコミュニティを設立するなど、県をあげて、輸出への対応を推進しているので、それに向けた対応も必要となる。	
繊維工業	海外生産品を多く取扱う店頭は販売不振の模様であるが。国内での生産では販売不振等の影響が出でていない。しかし、先行きが見えず不安である。	外衣・シャツ製造業
	今年度末までの大型案件受注のため、スケジュール調整で売上が上がらなかつたが、11月は雇用もできて、年度末への準備期間となつた。	帆布製品製造業
木材・木製品	組合員の平均売上額は、令和 5 年 11 月と比べ 10% の減少。販売価格は交渉により上げてもらつたが、建築関係の売上は良くない。	製材業・木製品製造業
印刷	11月も受注物件が減少し売上が減少した。	印刷業 山口市
	印刷関連原材料の高騰は依然続いていることに加え、最低賃金の上昇は中小、零細企業の収益環境をますます悪化させる要因となるが、労働者にとっては、国民民主党が唱える「103 万円の壁」の引上げによる手取り収入の増加や、様々な実質減税となる政策、国民生活が困窮しないための救済策が議論されるなど、良い面もある。今後は都市部と過疎地の地域間格差の是正策が最も重要な要素となってくると思われる。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	令和 7 年 4 月より、セメント価格が 1 トン当たり 2,100 円程度値上げすることが各メーカーから発表されている。また異形鉄筋の値上げについても耳にするようになり、運賃の値上げも続いている。先行き不安な状況が続くと感じている。	コンクリート製品製造業 柳井市
	セメント価格が令和 7 年 4 月より値上げの予定。運送費の高騰等状況を見ながら、製品の値上げの時期、値上げ率を検討中である。	コンクリート製品製造業 防府市
	出荷量は、前月比 104%、前年同月比 100%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。一部の地区で値上げの動きがある。	生コンクリート製造業
	依然として、新規にお墓を設置する受注はないが、撤去・処分依頼が増加している。撤去費用も上昇しており、見積金額を見て撤去さえ躊躇する方もいる。	石工品製造業

	11月は観光シーズンだが、昨年より観光客が減少している。萩焼祭（式萩祭）が小規模で行われ、組合員同士で情報交換もでき、萩焼を盛り上げるために一致団結できる良い機会となつた。11/28～12/4 開催のテーブルウェアフェスティバルに参加し、12月にも岡山県での催事を控え、萩焼シーズン到来であるが、原材料が高騰する中で、いかに利益を生み出す動きができるか考えどころである。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	2ヶ月間続いたコンビナートの大型定修期間が終了し、組合員は少し落ち着いた模様。期間内の仕事量が多く、対応したいが残業ができない状況で、希望の納期に収めることが難しい等の苦労があったとの声を聞く。	一般機械器具製造業 下松市
	受注量は多く納期の調整をしている。人手不足が続く中、新規雇用者の能力不足が目立ち外国人労働者が即戦力になっている。売上高は上昇しているが、設備・人員不足により外注費が上昇し、収益状況は芳しくない。物価や輸送費の上昇が続いているが、人手不足による納期遅れが様々なところに影響が出て困っている。人員確保のため継続的に投資しているが、採用に係る費用が収益を圧迫している。	一般機械器具製造業 防府市
	各業種とも当面の事業量を確保し順調であるが、引き続き人材の確保に苦慮している。特に、介護、建設、食品加工については切迫している。中小企業にとって大企業と同じような賃上げをすることは至難の業であり、正規、非正規を問わず日本人材を確保することは困難を極めている。外国人材確保の面でも、低賃金、円安の影響は大きく、特にベトナムでは高賃金の韓国への希望が高い。また、簡易な手続きで行ける台湾の人気も高くなっている。世界各国との人材確保競争は厳しくなっており、日本が選ばれる国であることは厳しいと考えられる。従って、賃金対応のみならず早急に多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境等の充実による日本の魅力づくりに取り組むとともに、定住策に対する国民のコンセンサスをどう進めるかが求められる。当面、受け入れ国の多様化で人材確保をすることで対応せざるを得ないが、ミャンマー、バングラデシュ等の送り出し国においては政情不安がありあまり期待できない。今後は多数の人口を抱えるインドネシア、インドからの受け入れが多くなることが想定されるが、現状の賃金環境が継続するといずれは行き詰ることが想定されるため、最低賃金の抜本的な見直しに早急に取り組み、諸外国に劣らないよう物価上昇に見合った高賃金体制にすることが急務である。また、日本国内での賃金格差の解消にも早急に対処する必要がある。	一般機械器具製造業 宇部市

	最低賃金の上昇に伴い、収益の確保が更に難しくなっている。 前月同様状況は変わらない。ベトナムから 2 名、外国人技能実習生（工場板金職種）が入国した。	
輸送機器	鉄道車両関係の受注量は 2024 年度下期以降減少となり、2025 年 4 月からは大幅な受注減の見通し。2025 年度 11 月頃から台湾新幹線の受注見込みがあるものの確定までは至っていない。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	海苔の共販が開始されたが、過去最高値であり、昨年、一昨年に続き厳しい出だしとなつた。3 年連続で高値及び取れ高の減少となると、倉庫運営も不安定さが増す可能性が高まるであろう。 漁港の水揚げは数量、金額とも前年並みであった。各種価格高騰の中、販売価格は上昇したが、収益がなかなか上向かず、業界全体の景況としては、前年よりも悪化している。養殖フグの大量死についての報道があったが、フグの入荷量が減るため、相場が上昇する可能性が有ると思われる。	乾物卸売業 生鮮・魚介卸売業
	商品の値上げにより消費活動が鈍化傾向である。	各種商品卸売業 山口市
小売業	売上状況は前年に比べて微増。大手化粧品メーカーが来年度よりネット販売を開始するとの報告があり、また、別の大手化粧品メーカーの株価がかなり落ちて、心配する声が上がっている。専門店が抱えるテーマは「特長をいかに強調できるか」である。県外では、各店舗ならではの商品を明確化し、お店の改装に合わせてカウンセリングスペースやお手入れルームを改装し、消費者にお店の関心を持ってもらうようしているとのこと。お店やその地域、生活者の特性を把握し、その中で必要な存在になるようを考える必要がある。 少し景気が良くなった。	化粧品小売業 機械器具小売業
	11 月の売上状況は前年同月比 7% 減少。店休日を設定したため昨年より営業日が 1 日減少した。11月初旬の 3 連休の天候不順も影響した。物価上昇による原材料費の高騰が続き、収益確保が難しくなっている。	各種商品小売業 萩市
	11 月の供給高は前年比 92.7%、来店者数 98.8%。昨年は、第 16 回 COEX まつりを開催し 100 万円以上の売上があったが、今年は開催されなかつたので、前年比悪化となつた。引き続き、猛暑と台風の影響で、野菜の入荷が不安定となり、市場は高値が続いているが、グリーンコープは、契約価格があるので価格は変わ	各種商品小売業 下関市

	つていない。急に寒くなったので、鍋もの等の温かい食材が売れている。	
商店街	11月の気象も不安定であったが、年末を控えて消費も喚起され、人通りも多くなった。このまま歳末商戦に向け加速を続けたい。市況全体でみれば、地方都市は上向きではあっても活況とは言えない。中央都市に集中する物流や話題、マスメディアの誘導もあり、構造的な課題は解決されていない。予算型の政治、消費型の市場がうまく合致して活動することが肝要であると思われる。中心市街地で、大型店の撤退も見られるようになり、駅隣接の再開発が鍵を握っている。	岩国市
	10月27日の「周南蚤の市 2024 よりみちの秋」をはじめ、11月10日の「YOSAKOIぶち楽市民祭 2024」などイベントも多く、数多くの来客に恵まれた。12月はイルミネーションも多く、今年は一番街商店街の入口にツリー形のイルミネーションを飾り、これを機に、商店街の中心に多くの集客が呼び込めそうと期待をしている。	周南市
	最近の青果業界は掛売の比率が高く、金額も大きくなっている。納入先との契約で月末締め後の月内納入分の支払いが翌月末払いとなっているケースが多く、資金回収に時間がかかる。しかし、市場の仕入代金は仕入後2日後締めとなっているため、資金未回収の間の運転資金に苦労する店舗が増えている。この商習慣はなんとかならないものだろうか。	山口市
	年末が近いと思えないほど人の動きが悪く、消費が低迷している。	宇部市
	賑わいの創出のため、山口県の補助金「小規模事業者応援キャンペーン事業補助金」を活用し、プレミアム商品券を販売。クリスマスには市内高校生とのイベントを実施する。	萩市
サービス業	プレミアム商品券でたくさんの買い物をしていただいた。年末に向けても相乗効果で売上アップを図っていきたい。	下関市
	忘年会シーズンに突入り飲食店が大忙しの模様で、外出する人も増え、その影響で売上が微増である。	美容業
	物価高騰により、価格転嫁もできない状況。先行きが不安である。	理容業

	山口県の令和 6 年 10 月の新車新規登録台数は、登録車 3,385 台で対前年同月 111.3%、軽自動車は 2,352 台で対前年同月比 88.2%と全体で 100.5%と伸びは僅かとなった。9 月は半期の決算月であったが僅かながら回復傾向。依然として軽自動車の回復が鈍い状況にあるが、一部メーカーの新車生産再開が軌道に乗ることを期待するところである。「OBD 検査」も 10 月から実施され対象車輌の入庫台数がまだまだ少ないこともあり、大きな混乱もなくますますの滑り出しの状況にある。検査対応の環境を整えるために対象検査機器購入補助金（国交省が実施）も 3 ヶ月で予算満了により終了となつた。これから年末販売キャンペーン等も始まるが、価格の上昇傾向も依然続いており予断を許さないところであるが、売上がり上昇することを期待したい。	自動車整備業
	先月の傾向が続き、対前年比で、こども会員は微減だが、成人会員は増加したので、売上に変化はない。	スポーツ・健康教授業
	今年は 10 月も暑い日が続いたことから、11 月に入ってから秋の衣替えが本格化した。だが、昨今の物価高からクリーニング代は節約される傾向にある為、家庭でも洗えるものは家庭で洗う消費者も増えたように思う。世の中全体の動きの影響も大きい。	普通洗濯業
	予約、来店は多数あるが、従業員不足で対応に苦慮している。繁忙期、多くのお客様で賑わっている。	飲食業
	昨年の 11 月は台湾企業の職場旅行が 11 件あり特殊な月だったので、売上、宿泊人員とも昨年同月を下回り、インバウンドは昨年同月比で 78.3%と前年割れとなった。欧米に限定すると 176.3%である。	旅館業 山口市
	入浴者に係る売上は前年比変わらず。入浴料の値上げも効果に影響がない。人件費の削減効果はあるものの、依然として加熱費等の燃料高及び物価高の影響があり経費負担増となった。未払金の資金繰りに大きく影響している。	旅館業 長門市
	配膳、清掃等の従業員が特に人手不足となっている。シルバー世代や、ダブルワーク希望の方がもっと職に就き易くなればよい。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請 134 件(当支部 119 件)、前年同月 190 件(同 158 件)。太陽光発電への申請 44 件(前年 52 件)、オール電化申請 89 件 (前年 96 件)。LED 街路灯への切り替え・新設申請 11 件(前年 14 件)であった。	電気工事
	左官業界が長期にわたり縮小している。新規入職者の減少、高齢者の退職増加による就業者の減少と、それを踏まえ、設計図面上での左官工事の減少が顕著である。	左官工事業

	<p>年度当初受注の工期完了期限が間近となり、追い込みで組合員皆忙しい。「忙しい中で、ベテラン従業員が退職し人手不足であるが、人員募集の事務作業等に時間がとれないので、令和7年1月に入って落ち着いたら、従業員募集をしようと思う。」と話す組合員もいる。人手不足が解消しない。</p>	管工事業
	<p>組合員によって手持ち工事量に差が生じております 「この11月、12月、令和7年1月の初旬が非常に厳しい状況」との声がある。今後も小規模案件が多く大型案件が少ない見通しで、見積物件があっても予算用の見積や受注ができそうもない見積が多い。依然として設計図の承認遅れが多く、計画が予定通りにいかない可能性が高く苦慮している。</p>	鉄骨・鉄筋工事業
	<p>土木建築関係について、組合に加入するメリットが無いと判断する組合員もあり、繋ぎとめに腐心しており、発注者側との意見交換会を企画している。働き方改革が実行され、DX化が進められているが、こうした環境変化の課題を意見交換会の議題として組合の存在価値を高めようとしている。</p>	一般土木工事業 柳井市
	<p>11月の受注高は、対前年同月比14.9%。受注件数、受注高ともに前年を下回った。今年度の受注高の累計では対前比156.8%。</p>	一般土木工事業 萩市
	<p>11月は下旬の発注工事が多いため、動向は未確定。早期発注を望む。</p>	一般土木工事業 長門市
運輸業	<p>11月も軽油が1円値上がりした。仕事の依頼も減少傾向で、年末に向けても一向に良い兆しは見られない。2025年は日本全体にとっても運送業界にとっても明るい年になるように願わずはいられない。</p>	一般貨物自動車運送業 下松市
	<p>荷物輸送・倉庫保管とともに増加が続いている。引き続き製造関係・化学原料関係が活況のようである。これから年末年始に向けて季節ものの物流が増えるので、車両と倉庫の確保に尽力していくかなくてはならない。</p>	一般貨物自動車運送業 宇部市
	<p>タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲2.3%（令和6年10月1日～令和6年11月20日分 本期26,831千円 前期27,461千円）だった。10月1日～末日分は▲2.0%（本期16,427千円 前期16,767千円）。11月1日～11月20日分は、▲2.7%（本期10,404千円 前期10,693千円）。9月分以降前年割れが続いている。タクシー料金単価は令和5年8月から10%値上げ改定されているが、この状況である。諸物価の値上がりに、給与収入も企業収入も追いつかないために、個人消費が冷え込んでいるためと思われる。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。10月分については、周南▲6.8%、下松+0.4%、光▲18.0%、防府市地区が+18.6%で、組合員の全域では▲3.0%、地区外</p>	一般乗用旅客自動車運送業

	(員外) +6.4%、合計▲2.0%（▲341千円）だった。主要燃料であるLPGについては、CP（通告価格）や為替によって変動する。燃料単価は、11月分は前月より高騰し、前月よりも+5円／ℓ 前年より+1円／ℓ になった。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）こともあるって、慢性的危機的に不足している。個人タクシーも高齢での廃業が進み、後継者が出ないので減る一方である。8月から、運賃改正の効果がなくなり（前年と同単価）、売上減少、需要減少がはつきり見えるようになった。繁忙期となる年末を控え、厳しい経営状況が続きそうである。	
	11月もほぼ平年並みに推移している。組合員企業と、港湾労災防止協会とで、港湾合同パトロールを行った。年末年始の災害防止の再確認も行った。	港湾運送業
その他	介護事業所では人材不足が慢性化している。10月より山口県でも最低賃金が上がり、経費における人件費の割合がさらに上がっている。利用者に提供する食費や入浴支援等のための原材料・エネルギー価格の物価高騰により、価格を利用者から徴収したいが、介護事業所は国の決めた介護報酬によるため、価格転嫁ができず経営状況が悪化している事業所が多い。特に、社会福祉法人や医療法人以外の民間企業は厳しい経営が続いている。今後の事業経営に不安があるとの報告が多く、介護事業者における補助金の活用を望んでいる。	介護事業